

交流・定住の促進により、南部地域・東部地域を、
頻繁に訪れてもらえる、住み続けられる地域にします。

事業名及びその内容

Ⅰ 頻繁に訪れてもらえる、住み続けられる南部地域・東部地域の振興

1 訪れてみたくなる地域づくり

(1) 魅力を発見する、創る

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
南部・東部振興プロジェクト推進事業 県実施	南部振興基本計画・東部振興基本計画の進捗管理 計画推進及び具体的な取組の実現に向けた調査・検討等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 15,290 (10,290)	地域振興部 南部東部 振興課 奥大和移住 ・交流推進室
うだ・アニマルパーク周辺環境整備事業 (再掲) 市町村実施	周辺道路の渋滞解消のため、宇陀市が実施するうだ・アニマルパーク周辺の市道及び駐車場等の交通環境の整備に対し補助 負担区分 国庫補助金を除く宇陀市負担分の ¹ / ₂ 又は ¹ / ₃	6,400 (11,789)	地域振興部 うだ・アニマルパーク 振興室
がんばる明日香支援事業 市町村実施	明日香村の歴史的風土の創造的活用を図る事業を支援するため、国の制度と連動した交付金を交付 負担区分 国 ⁸ / ₁₀ ・県 ² / ₁₀	37,500 (37,500)	地域振興部 南部東部 振興課
㊦第5次明日香村整備計画策定事業 県実施	第5次明日香村整備計画策定に向けた検討会議の開催等 計画期間 2020年～2029年(予定) 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,500 (-)	地域振興部 南部東部 振興課
地域の食と農を活かしたぐるっとオーベルジュ推進事業 (再掲) 県実施	市町村による食と農を活かしたオーベルジュの設置を支援するため、セミナー等を開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	200 (2,100)	農林部 マーケティング課

(2) 知ってもらう

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
奥大和豊かな暮らし提案店舗展開事業 県実施	奥大和地域で作られる家具をはじめとする木製品や食料加工品、生活用品等を一体的に展示し、販売する常設店舗の展開 店舗設置に向けた検討委員会の開催 ポップアップストア(展示即売会)の開催 大阪、インドネシア・ジャカルタ ㊦奥大和地域で活躍するフリーランサーや起業家を育成するセミナー等の開催 ㊦奥大和移住定住交流センターengawaに試行的に店舗を設置し、テストマーケティングを実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	千円 27,800 (27,000)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室
奥大和との関わりの場創出事業 県実施	首都圏等での奥大和地域関係者との交流イベント、雑誌社とのタイアップイベントを開催 奈良まほろば館・奥大和移住定住交流センターengawaに、奥大和に関心のある人々が集う「関係案内所」を設置 奥大和地域へのスタディツアーを実施 ㊦漆文化や「ぬるべの郷」の魅力を学ぶツアーを開催 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	18,500 (34,353)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
奥大和プロモーション事業 (再掲) 県実施	大手旅行雑誌に奥大和の地域情報・観光情報を掲載 スマートフォンアプリに特集ページ等を掲載 奥大和の「暮らし」や「仕事」を伝える映像の制作・配信及び英語字幕を作成 ドローンを活用した映像の作成 なら国際映画祭受賞監督による奥大和地域を舞台とした映画の制作に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 23,800 (17,785)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室
「吉野・高野・熊野の国」三県共同事業 (再掲) 民間実施	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を活用し、三重県・和歌山県とともに誘客のための共同事業を実施 負担区分 奈良県・三重県・和歌山県各 $\frac{1}{3}$	5,183 (1,383)	観光局 ならの観光力 向上課
「うだ」の魅力発信事業 (再掲) 県実施	うだ・アニマルパークを拠点とした「うだ」の魅力発信 地域振興に資するイベントの開催 来園者の増加に向けたメディア等への情報発信 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,912 (2,122)	地域振興部 うだ・アニ マルパーク 振興室
舞台芸能による中南和地域活性化事業 (再掲) 県実施	中南和地域の豊かな自然や文化・歴史資源に触れる機会の創出により誘客を促進 中南和地域に縁のある狂言公演 市町村と連携した写真展示等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,010 (2,187)	地域振興部 文化振興課
(3) 訪れてもらう、体験してもらう			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
奥大和の特色を活かしたイベント開催事業 (再掲) 民間実施	天川村の洞川温泉街において、雰囲気と調和した音楽イベント「えんがわ音楽祭 in 洞川」を開催 時期 平成31年(2019年)9月 負担区分 天川村・民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 御所市において、国内外で活躍するアーティストによる木造建築物を活用したアートイベントを開催 時期 平成31年(2019年)11月(予定) 負担区分 御所市負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 7,513 (9,513)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室
K o b o T r a i l 開催事業 (再掲) 県・民間実施	「弘法大師の道」を活用したトレイルランニングイベント「K o b o T r a i l 2019」の開催 時期 平成31年(2019年)5月18日・19日 負担区分 市町村・民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,753 (1,536)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室
⑩奈良スタディサイクリング開催事業 (奈良県立大学生提案事業) 県実施	奥大和地域との関わりの場を創出するため、次世代を築く若者が地域の魅力や文化を知り、地域住民との交流を図る周遊型サイクリングイベントを開催 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	1,500 (-)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室
奥大和の特色を活かしたイベント支援事業 (再掲) 市町村・民間実施	奥大和地域で住民が参画して開催される、地域の自然環境等を活かした体験型イベントの実施に対し補助 負担区分 市町村及び民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2,500 (2,500)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室
鉄道事業者と連携した奥大和の魅力発信事業 (再掲) 民間実施	鉄道事業者と連携して、奥大和地域の魅力を発信する宿泊旅行商品を作成・PR 連携先 近畿日本鉄道(株)、⑩JR西日本旅客鉄道(株) 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	20,000 (10,000)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
奥大和スポーツのメ ッカづくり事業 (再掲) 民間実施	五條市上野公園総合体育館において中高生向け選抜柔道大会を開催 負担区分 五條市負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 2,500 (2,500)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室
サイクルスポーツイ ベント開催支援事業 (再掲) 民間実施	サイクルスポーツ及び地域の振興を図るため、地勢等を活かした スポーツイベントの開催経費の一部を負担 ツアー・オブ・奈良・まほろば 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{9}{22}$ ・県 $\frac{9}{22}$ ・市町村 $\frac{1}{22}$ 山岳グランフォンドin吉野 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ヒルクライム大台ヶ原since2001 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{9}$ ・県 $\frac{1}{9}$ ・上北山村 $\frac{1}{9}$	7,740 (8,190)	くらし創造部 スポーツ 振興課
ワールドマスターズ ゲームズ2021関西開 催支援事業(再掲) 県・民間実施	関西一円で開催されるワールドマスターズゲームズ2021関西の開 催準備経費の一部を負担 時期 2021年5月14日～30日(予定) 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{2}{3}$ ・葛城市 $\frac{1}{6}$ ・吉野町 $\frac{1}{6}$ 奈良県、葛城市及び吉野町等で構成する実行委員会への負担金 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	8,031 (10,000)	くらし創造部 スポーツ 振興課
五條新宮道路の整備 推進(国道168号) (再掲) 県実施	紀伊半島アンカールートを形成する「五條新宮道路」の早期整備 阪本工区、新天辻工区 負担区分 国 $\frac{5}{10}$ ・県 $\frac{5}{10}$	695,806 (1,129,800) 債務負担行為 [200,000]	県土マネジ メント部 道路建設課
災害に強い道路ネッ トワークの整備推進 (再掲) 県実施	地域を支える主要な道路ネットワークの形成 国道169号 高取バイパス 五條吉野線、五條高取線 ほか 負担区分 国 $\frac{5.775}{10}$ ・県 $\frac{4.225}{10}$	2,225,420 (5,089,216) 債務負担行為 [150,000]	県土マネジ メント部 道路建設課
直轄道路事業費負担 金(南部・東部) (再掲) 国実施	京奈和自動車道建設 大和北道路、大和御所道路 国道168号 十津川道路、長殿道路、風屋川津・宇宮原工区 国道169号 伯母峯峠道路 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	6,381,000 (5,765,000)	県土マネジ メント部 道路建設課
奈良県基幹公共交 通ネットワーク確保事 業(再掲) 市町村・民間実施	利用目的に応じた交通サービスを確保するため、広域の路線バス 等の運行に対し補助 補助上限 収支差の $\frac{1}{2}$ 負担区分 県 $\frac{3}{10}$ ・実施主体等 $\frac{7}{10}$ 市町村連携による路線バスの広域コミュニティバス等による代替 運行に対し補助 補助上限 収支差の $\frac{1}{2}$ 負担区分 県 $\frac{3}{10}$ ・市町村等 $\frac{7}{10}$ 補助対象システムを運行するノンステップバスの導入に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$	197,459 (197,459)	県土マネジ メント部 地域交通課
ポスト「全国豊かな 海づくり大会」イ ベント開催事業 (再掲) 県・民間実施	「全国豊かな海づくり大会～やまと～」の理念を継承するととも に、山と川の恵みに感謝する心を育むイベントを開催 時期 平成31年(2019年)7月(予定) 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,546 (3,940)	農林部 森林整備課

事業名及びその内容

2 住み続けられる地域づくり

(1) 働きやすくする

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
奥大和雇用創造促進事業 県・市町村・民間実施	奥大和地域への移住・定住を促進するため、魅力ある仕事づくりを推進 奥大和仕事づくり推進隊を採用し、先駆的プロジェクトを推進 大和高原地域、南部地域 ⑧奥大和仕事づくり推進隊の起業に要する経費に対し補助 補助上限 1,000千円 奥大和アカデミーの開催による起業人材の育成 奥大和商品の海外販売向けデザイン制作を通じた販路開拓支援を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 42,000 (45,000)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室
⑧奥大和雇用創出事業 県実施	奥大和地域で働く魅力を広く発信し、新たな雇用を創出 企業のサテライトオフィス誘致に向けたモニターツアーの実施 地域資源を活かした新たな起業への支援 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	4,700 (-)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室
コミュニティナース育成事業 県実施	奥大和地域内におけるコミュニティナースの育成 コミュニティナース育成講座及びフォローアップ研修の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	7,200 (7,900)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室
南部・東部地域振興補助金(企業立地促進補助事業) (再掲) 民間実施	南部・東部地域に立地する企業活力集積促進補助金の対象企業に対し南部・東部地域振興補助金を加算 加算額 固定資産投資額 5億円以上 1千万円 10億円以上 2千万円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	100,000 (100,000)	産業・雇用振興部 企業立地推進課
中南和振興のための産業集積地形成事業 (再掲) 県実施	京奈和自動車道御所インターチェンジ周辺において中南和地域の通勤圏内での雇用機会の創出を実現する産業集積地を形成 事業用地の造成 家屋等補償調査、井戸等調査等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	47,850 (49,500) 債務負担行為 [1,640,098]	産業・雇用振興部 企業立地推進課
産業用地確保推進事業 (再掲) 県実施	企業ニーズ調査事業 企業に対し立地ニーズを調査 大和高原地域産業集積検討事業 大和高原地域における産業用地確保の検討 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,500 (1,500)	産業・雇用振興部 企業立地推進課
創業支援資金(南部・東部枠)(制度融資) (再掲) 県実施	貸付対象者 認定支援機関の支援を受け、南部・東部地域で創業しようとする者で、県が認定した者 貸付枠 ③200,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ③0.0% 貸付期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	4,030 (2,896)	産業・雇用振興部 地域産業課
漢方のメッカ推進プロジェクト事業 (再掲) 県・民間実施	奈良県にゆかりの深い漢方について、有識者の意見を聞きながら、薬用作物の生産拡大・関連商品・サービスの創出等を総合的に推進 管理・収穫調整作業等の省力化につながる機械導入に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 大和トウキ安定生産技術の普及 薬用作物の安定供給にかかる研究 ⑧大和トウキ入りドリンクの販売促進 大和生薬の薬効研究 国産生薬使用促進のための成分分析支援及び流通品との同等性検証 ⑧直根型トチバニンジンの組織培養研究及び生薬適合性試験 奈良県漢方のメッカ推進協議会の運営 県産生薬を中心とした企業の製品開発の支援及び生薬流通促進 ・販路開拓 漢方関連食品等の製品化に向けた研究 首都圏及び近畿圏での大規模展示会への出展 「奈良のくすり」等のインバウンド消費拡大による販路拡大 各種イベントへの出展 プロジェクト検討会等の開催・運営 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	34,819 (35,750)	医療政策局 薬務課 ・ 産業・雇用振興部 産業政策課 産業振興総合センター ・ 農林産部 農業水産課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
鳥獣被害防止対策事業 (再掲)	被害防止計画に基づき市町村等が実施する鳥獣被害防止対策に対し補助 被害防除の研修、捕獲活動、緩衝帯整備、捕獲を含めたサルの複合対策等 負担区分 新規地区等 国 ¹⁰ / ₁₀ その他の地区 国 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 地域が一体となった侵入防止柵等の整備等 負担区分 自力施工 国 ¹⁰ / ₁₀ 請負施工 国 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 条件不利地域 国 ⁵ / ₁₀ ・実施主体 ⁴ / ₁₀ ◎被害防止に向けた集落ぐるみの活動を支援 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	千円 337,559 (367,130)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課
鳥獣被害防除事業 (再掲)	銃猟規制区域でのイノシシ等による農林業被害対策 捕獲柵等の設置 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ シカ、イノシシ、カラス等の農林業被害対策 銃による駆除 負担区分 県 ¹ / ₃ ・市町村 ² / ₃ 使用可能エリアの広い空気銃による有害鳥類の駆除に対し補助 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ 捕獲計画策定のためのニホンザル生息状況調査 林業関係者、市町村等と連携し、広域的かつ計画的なニホンジカの捕獲を実施 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	11,484 (12,607)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課
森林生態系保全事業 (再掲) [一部森林環境保全]	森林生態系保全のため、有害獣の調査や被害対策等を実施 ニホンジカを適正生息数に誘導するため、メスジカ捕獲に対し補助 負担区分 県(基金) ¹⁰ / ₁₀ ニホンジカ捕獲推進のための技術講習会の開催 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	34,819 (35,073)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課
ならジビエ推進事業 (再掲)	県内の野生獣肉を地域資源として活用するため、ならジビエ(県内捕獲の野生獣肉)をブランド化し、利用を促進 「おいしいならジビエ提供店」の登録を推進 ならジビエに関するPRイベントの実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	250 (1,000)	農 林 部 マ ー ケ テ ィ ン グ 課
若手狩猟者確保・ジビエ供給促進事業 (再掲)	若者の狩猟への関心を高めるための狩猟者確保イベントの開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 若手狩猟者等に対しわな猟の実践研修 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ ジビエ供給体制の確立に向け解体処理技術修得の研修 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ 、県 ¹⁰ / ₁₀	1,510 (1,373)	農 林 部 農 業 水 産 振 興 課
(2) 暮らしやすくする			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
南和地域公立病院整備支援事業(再掲) [医科大学等整備] 一部事務組合実施	南和広域医療企業団による南和地域公立病院整備への支援 企業団構成市町村に対する起債償還金補助 負担区分 企業団構成市町村負担分を除き県(基金) ¹⁰ / ₁₀	千円 305,759 (300,134)	医療政策局 病院マネジメント課
南和広域医療企業団運営費負担金 (再掲) 一部事務組合実施	南和広域医療企業団が設置する看護専門学校の運営経費に対する負担金 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	80,000 (80,000)	医療政策局 病院マネジメント課
南和広域医療企業団運営費補助事業 (再掲) 一部事務組合実施	南和広域医療企業団の病院運営にかかる経費に対し補助 県からの身分移管職員の県在職中に起因して発生する人件費 退職手当の県在職期間分 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	105,401 (69,436)	医療政策局 病院マネジメント課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
へき地医療従事者確保支援事業(再掲) [一部地域医療介護] 県・市町村実施	へき地診療所医師確保支援事業 補助対象 へき地診療所に勤務する医師にかかる人件費(自治医大卒業医師を除く) 実施主体 宇陀市、山添村、御杖村、十津川村、川上村 補助上限 2,400千円 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ へき地勤務医療従事者確保推進事業 医学生・看護学生を対象に、へき地診療所での体験実習を実施 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	千円 6,838 (6,850)	医療政策局 医師・看護師 確保対策室
自治医科大学運営費負担金(再掲) 県実施	在学生 16人 卒業生 90人(現在41期生まで) 自治医大卒業医師の派遣 へき地診療所等派遣人員 9人 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	131,200 (131,200)	医療政策局 医師・看護師 確保対策室
医師確保修学資金貸付金(再掲) [一部地域医療介護] 県実施	緊急医師確保修学資金貸付金 対象 県立医科大学及び近畿大学の緊急医師確保特別入学試験合格者 貸与予定者 86人(うち新規15人) 医師確保修学資金貸付金 対象 小児科・産婦人科・麻酔科・救急科・総合診療科・救命救急センター及び総合内科分野・児童精神分野やへき地での勤務を希望する県内外の医学生 貸与予定者 11人 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	245,338 (252,535)	医療政策局 医師・看護師 確保対策室
ならのがん医療見える化推進事業(再掲) 県実施	がん診療情報見える化推進事業 ⑩患者に応じた病院や治療方法を選択できるように、県内のがん診療情報を公表し、がん医療の質の向上を推進 地域別がん対策見える化推進事業 がんの死亡率・罹患率等について分析を実施し、分析結果に基づいた地域における効果的ながん対策の取組を提案 対象 中和医療圏、東和医療圏 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	9,235 (8,946)	医療政策局 疾病対策課
奈良県基幹公共交通ネットワーク確保事業(再掲) 市町村・民間実施	利用目的に応じた交通サービスを確保するため、広域の路線バス等の運行に対し補助 補助上限 収支差の $\frac{1}{2}$ 負担区分 県 $\frac{3}{10}$ ・実施主体等 $\frac{7}{10}$ 市町村連携による路線バスの広域コミュニティバス等による代替運行に対し補助 補助上限 収支差の $\frac{1}{2}$ 負担区分 県 $\frac{3}{10}$ ・市町村等 $\frac{7}{10}$ 補助対象システムを運行するノンステップバスの導入に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$	197,459 (197,459)	県土マネジメント部 地域交通課
安心して暮らせる地域公共交通確保事業(再掲) 市町村・民間実施	公共交通の効率的な運行に向けた調査検討や快適な利用環境の整備等に対し補助 地域公共交通網形成計画、地域公共交通再編実施計画に関する調査検討・実証運行への支援 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$ 利用環境整備への支援 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体等 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$	26,870 (26,870)	県土マネジメント部 地域交通課
南部・東部地域づくり推進支援事業 県実施	南部・東部地域における定住促進、空き家の利活用等の集落づくりプロジェクトを推進するため、市町村が必要とする技術的支援を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	15,730 (23,652)	まちづくり推進局 住まいまちづくり課
南部地域におけるへき地教育振興事業 市町村実施	へき地の拠点校等に常勤の専科教員等を共同配置し、近隣校を巡回して授業等を実施する市町村に対し補助 補助額等 教員等の設置にかかる費用の $\frac{1}{2}$ 以内 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	3,825 (4,067)	教育委員会 教職員課
南部地域における産業連携教育支援事業(再掲) 県実施	地元企業に就職する等、南部地域の振興に貢献できる人材を育成するため、職業教育に必要な実習備品を整備 対象 十津川高校 自動一面カンナ盤、レーザー加工機 吉野高校 供試体端面仕上げ機、測量機 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	5,600 (3,081)	教育委員会 学校教育課

事業名及びその内容

(3) いざという時に備える

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
陸上自衛隊駐屯地誘致推進事業(再掲) 県・市町村実施	陸上自衛隊駐屯地誘致の早期実現に向けた取組を実施 国への提案・要望活動 駐屯地誘致のための調査 誘致機運の醸成のための県民向けイベントの開催 負担区分 県 $\frac{10}{100}$	千円 10,000 (10,000)	知事公室 防災統括室
五條新宮道路の整備推進(国道168号)(再掲) 県実施	紀伊半島アンカールートを形成する「五條新宮道路」の早期整備 阪本工区、新天辻工区 負担区分 国 $\frac{5}{10}$ ・県 $\frac{5}{10}$	695,806 (1,129,800) 債務負担行為 [200,000]	県土マネジメント部 道路建設課
災害に強い道路ネットワークの整備推進(再掲) 県実施	地域を支える主要な道路ネットワークの形成 国道169号 高取バイパス 五條吉野線、五條高取線 ほか 負担区分 国 $\frac{5.775}{10}$ ・県 $\frac{4.225}{10}$	2,225,420 (5,089,216) 債務負担行為 [150,000]	県土マネジメント部 道路建設課
直轄道路事業費負担金(南部・東部)(再掲) 国実施	京奈和自動車道建設 大和北道路、大和御所道路 国道168号 十津川道路、長殿道路、風屋川津・宇宮原工区 国道169号 伯母峯峠道路 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	6,381,000 (5,765,000)	県土マネジメント部 道路建設課
道路改良等基礎調査(南部・東部)(再掲) 県実施	道路網としての整備の必要性、緊急度等の調査 国道169号前鬼～音枝間の効率的・効果的な整備手法等の検討 国道168号十津川道路(Ⅱ期)の整備実現に向けた調査等 陸上自衛隊駐屯地の誘致に合わせた道路調査を実施 負担区分 県 $\frac{10}{100}$	52,000 (204,000)	県土マネジメント部 道路建設課
橋りょう耐震補強事業(南部・東部)(再掲) 県実施	耐震補強が必要な緊急輸送道路の橋りょうの対策を重点実施 国道168号大川橋外5路線31橋 負担区分 国 $\frac{5.775}{10}$ ・県 $\frac{4.225}{10}$	259,491 (299,510) 債務負担行為 [680,000]	県土マネジメント部 道路管理課
道路災害防除事業(南部・東部)(再掲) 県実施	道路斜面で崩落等の兆候がある箇所や、法面の危険度、路線の重要度等を総合的に判断して対策を優先すべき箇所で法面・落石の防災対策を実施 国道168号外23路線 負担区分 国 $\frac{5.25}{10}$ ・県 $\frac{4.75}{10}$	269,650 (367,500) 債務負担行為 [1,889,000]	県土マネジメント部 道路管理課
道路施設老朽化対策事業(南部・東部)(再掲) 県実施	長寿命化修繕計画に基づく補修・修繕を実施 出合橋外94橋 津越野トンネル外17トンネル 宮前歩道橋等の大型構造物 負担区分 国 $\frac{5.25}{10}$ ・県 $\frac{4.75}{10}$	227,000 (1,011,930) 債務負担行為 [720,000]	県土マネジメント部 道路管理課
道路施設点検・診断事業(南部・東部)(再掲) 県実施	効率的・効果的な補修・修繕を実施するため、橋りょう・トンネルや道路法面の点検を実施 負担区分 国 $\frac{5.775}{10}$ ・県 $\frac{4.225}{10}$	180,815 (754,510)	県土マネジメント部 道路管理課
道路舗装補修事業(南部・東部)(再掲) 県実施	路面の破損が進行し、安全な通行に支障をきたす箇所の対策を実施 国道168号外25路線 負担区分 国 $\frac{5.25}{10}$ ・県 $\frac{4.75}{10}$	14,000 (210,990)	県土マネジメント部 道路管理課
道路施設維持修繕費(南部・東部) 県実施	紀伊半島大水害により被災した箇所のうち、地すべりの兆候がある地区において二次的な災害を防止 高野天川線 天川村南日裏 篠原宇井線 五條市大塔町惣谷 川津高野線 十津川村五百瀬 負担区分 県 $\frac{10}{100}$	59,950 (59,950)	県土マネジメント部 道路管理課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
南部東部地域河川改良事業 (再掲) 県実施	南部・東部地域における治水安全度の向上を図るため、河川改良を実施 紀の川、宇陀川、町並川 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 537,044 (683,344) 債務負担行為 [264,000]	県土マネジメント部 河川課
新宮川水系堆積土砂処分推進事業 (再掲) 県実施	新宮川水系において堆積土砂撤去等により治水安全度の向上を推進 神納川 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	32,000 (120,000)	県土マネジメント部 河川課
直轄河川事業費負担金(南部・東部) (再掲) 国実施	紀伊山系における大規模土砂災害対策等 五條市大塔町清水地区外6カ所 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	915,000 (1,135,000)	県土マネジメント部 河川課
通常砂防事業(南部・東部) (再掲) 県実施	砂防設備の設置により、土石流等による被害から人家等を保全 補助事業 十津川村大畑瀬外7カ所 単独事業 野迫川村北股川 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	860,647 (1,131,551) 債務負担行為 [550,000]	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
地すべり対策事業(南部・東部) (再掲) 県実施	地すべり防止施設の設置により、地すべりによる被害から人家等を保全 補助事業 川上村下多古地区外3カ所 単独事業 宇陀市室生地区、天川村坪内地区 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	53,446 (246,931)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
急傾斜地崩壊対策事業(南部・東部) (再掲) 県実施	急傾斜地崩壊防止施設の設置により、急傾斜地の崩壊による被害から人家等を保全 補助事業 十津川村上野地月谷地区外8カ所 単独事業 大淀町馬佐地区、十津川村鈴入地区 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	481,626 (1,210,764) 債務負担行為 [170,000]	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
携帯電話等エリア整備事業 市町村実施	携帯電話基地局施設を整備した市町村に対し補助 補助対象 国庫補助対象事業にかかる市町村の公債費のうち、 地方交付税算入額及び事業者負担分を差し引いた額 実施方法 事業完了翌年度から2年分割補助 実施主体 ㊸～㊻ 吉野町、十津川村、東吉野村 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,230 (3,737)	総務部 情報システム課
簡易水道等整備推進事業 (再掲) 市町村実施	簡易水道等整備推進事業 市町村が整備する簡易水道事業等の公債費に対し補助 対象市町村 十津川村外14市町村 29事業 補助対象 国庫補助対象事業費 補助率 過疎・辺地 16% その他 20% 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 簡易水道事業等災害復旧事業 紀伊半島大水害の簡易水道施設等災害復旧事業の公債費に補助 対象市町村 五條市外6市村 18事業 補助対象 国庫補助対象事業費(補助災害復旧事業) 起債対象事業費(単独災害復旧事業) 補助率 12.5～25%(補助災害復旧事業) 20～50%(単独災害復旧事業) 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	132,991 (136,009)	地域振興部 エネルギー・ 土地水資源調整課

事業名及びその内容

(4) 移り住んでもらう

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
奥大和移住・定住促進事業 県・市町村・民間実施	奥大和移住定住交流センターengawaの運営 ホームページによる移住情報の発信 移住・定住、二地域居住を推進するための拠点施設整備に向けたモデルプランの作成 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 移住・定住、二地域居住を促進するための拠点施設を整備する市町村に対し補助 補助上限 改修 4,000千円 新築 6,000千円 地域受入協議会が行う移住・定住、二地域居住を促進するための取組に対し補助 補助上限 250千円 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 県と奥大和地域19市町村で構成する「奥大和移住・定住連携協議会」において、移住情報の発信、各市町村の相談窓口の充実に向けた取組や移住体験プログラム等を実施 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	千円 45,337 (50,655)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室
紀伊半島移住プロモーション事業 民間実施	三重県・和歌山県と協働して首都圏で移住フェアを開催し、奥大和への移住・定住を促進 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	4,500 (5,000)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室
ふるさと創生協力隊設置事業 県実施	奥大和地域において、複数の市町村にまたがる広域的な地域振興活動に従事する人材をふるさと創生協力隊として採用し、配置 ふるさと創生協力隊 3人 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	10,500 (12,174)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室
奈良の木を使用した家具等職人育成支援事業 (再掲) 市町村実施	職人を育成して付加価値の高い家具・木工品の生産性を高める市町村の取組に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	6,000 (6,000)	農林部 奈良の木 ブランド課